

ベトナム・インドネシア経済訪問団の派遣について

一般財団法人北陸経済研究所

情報開発部長兼地域開発調査部調査担当部長 **岩城 隆純**
(富山県派遣)

1 はじめに

富山県は2013年10月、同年に日越外交関係樹立40周年を迎え、アジアトップクラスの経済成長を続けるベトナム及びASEANの本部があるジャカルタを首都とし、世界4位の人口と世界16位のGDPを誇るインドネシアへ経済訪問団を派遣しました。

北陸経済研究所は富山県から委託を受け、この派遣に係る業務を担当したので、その概要についてご紹介します。

仁川空港経由で同日夜にハノイに到着した。団長以下23名の団員のほか、県随行者、報道関係者を含めた計30名での訪問となった。

10月21日(月) ハノイ

(1) ベトナム計画投資省表敬訪問

経済訪問団の現地での活動は、21日午前中のベトナム計画投資省(ハノイ市内)訪問から始まった。石井知事、麦野副団長等知事本団6名が、グエン・ヴァン・チュン副大臣等を表敬訪問した。



チュン副大臣(写真右側)と

知事からは、次のように発言された。

- ① ベトナムには、日本をはじめとした諸外国からの直接投資が増えており、機械、自動車部品、IT等の分野で、東南アジアの生産基地となりつつある。こうしたベトナムの経済発展を支えてきた計画投資省の役割やその功績の大きさに対して心から敬意を表す。
- ② 日越外交樹立40周年の節目の本年8月に、ドアン・スアン・フン駐日ベトナム特命全権大使に来県いただき、ベトナム投資セミナーを開催いただいたことに感謝している。来年以降、計画投資省の方に来県いただき、投資セミナーを開催いただきたい。

2 日程

	知事本団	経済団
10月20日(日) [1日目]	○ 経済訪問団結団式 ・富山きときと空港→仁川→ハノイ【ハノイ泊】	○ 同左
21日(月) [2日目]	○ ベトナム計画投資省表敬訪問 ○ ベトナム商工省表敬訪問 ○ 現地進出県内企業等との交流会 ○ 在ベトナム日本国大使館表敬訪問 ○ 富山ものづくりセミナーinハノイ ・ハノイ→ホーチミン【ホーチミン泊】	◎ 黒田化学㈱ベトナム工場視察 ○ ジェトロ・ハノイ事務所ブリーフィング ○ 同左
22日(火) [3日目]	・ホーチミン→ジャカルタ ○ 屋外広告視察 ○ 在インドネシア日本国大使館表敬訪問 ○ ASEAN日本政府代表部表敬訪問 ○ 現地進出県内企業等との交流会【ジャカルタ泊】	○ 同左 ○ 同左
23日(水) [4日目]	○ 富山県観光説明会 ○ インドネシア協同組合・中小事業省表敬訪問 ○ 富山ものづくりセミナーinジャカルタ ○ YKKAP㈱インドネシア工場視察 ・ジャカルタ→仁川【機内泊】	○ YKKAP㈱インドネシア工場視察 ○ 同左
24日(木) [5日目]	・仁川→成田 羽田→富山きときと空港	ジャカルタ市内視察ほか →10月25日(金) 帰国

◎ 富山県商工会議所女性会連合会訪問団との合同事業

3 現地における事業概要

10月20日(日)

石井知事を団長、麦野北陸銀行会長を副団長とする富山県ベトナム・インドネシア経済訪問団は、10月20日(日)富山きときと空港を出発し、

- ③ 日本の地方都市での見本市としては最大規模の富山県ものづくり総合見本市を2012年に開催した際には、ベトナムから初めてバイヤー1社に参加いただき、活発な商談があった。2015年4月に開催予定の次回見本市ではさらに多くの企業に参加いただきたい。
- ④ ベトナムには富山県から既に21社24事業所が進出しており、これからさらに増えると考えている。既進出企業や今後進出を検討している企業に対して、引き続きサポートをお願いしたい。

これに対して、チュン副大臣は次のとおり回答された。

- ① 日越外交樹立40周年を記念して、本年は日本とベトナムとの間で様々な交流事業が行われており、日越の友好関係が将来的にさらに深化していくことを期待している。
- ② 日本からの直接投資額は世界トップクラスであり、日系企業からの投資は、雇用の増加、技術の蓄積、従業員の管理能力の向上等、ベトナム経済へ大きく貢献している。
- ③ 計画投資省では、既進出企業はもとより、企業の進出決定段階から全面的にサポートするので、富山県には県内企業がベトナムに進出しやすいよう協力をお願いしたい。

(2) ベトナム商工省表敬訪問

続いて、知事本団は、ベトナム商工省（ハノイ市内）において、チャン・クオク・カイン副大臣等を表敬訪問した。

石井知事からは、次のように発言された。

- ① 日本からベトナムへの直接投資が順調に増加し、海外からの直接投資の3分の1を占めているのは、両国にとって喜ばしいことである。
- ② 以前は、中国へ進出する企業が多かったが、ここ2～3年で東南アジア、特にベトナムへ進出



カイン副大臣（写真右側）と

する企業が増えているので、既進出企業と進出を検討している企業に対して格別の配慮をいただきたい。

- ③ 本年8月、フン駐日ベトナム大使に来県いただき、ベトナム投資セミナーを開催いただいたところ、県内企業等100名程度が参加し、熱心な意見交換が行われたことに感謝する。

これに対し、カイン副大臣は次のとおり回答された。

- ① 近年、日越関係は単なるパートナーを超えて、戦略的パートナーに発展している。この訪問をきっかけに、ベトナムと富山県との関係がさらに深まることを期待している。
- ② フン大使から、富山県で開催したセミナーは大成功であったと聞いている。
- ③ ベトナムは、約9,000万人というASEAN第3位の人口を有し、非常に魅力的な、ポテンシャルの高い消費市場を有している。

(3) 黒田化学株ベトナム社視察

上記の知事本団による計画投資省、商工省表敬訪問の間、経済訪問団の他のメンバーは、富山県商工会議所女性会連合会訪問団とともに、黒田化学ベトナム社ハノイ工場を視察させていただいた。

まず、栗山管理部長（小矢部本社）から、同社の概要、海外拠点（香港・深せん・蘇州・広州・

ベトナム・インドネシア経済訪問団の派遣について

天津・ハノイの6拠点)について説明があった。

次に、ベトナム社の屋敷社長から、同社についての説明があった。同社は黒田化学が100%出資する現地法人として2006年に設立。主にコピー機の定着部品、光学部品、トレー等のプラスチック射出成形加工、組立てを行っている。ベトナムに拠点を設置した理由は、主要取引先がハノイへ展開していること及び中国以外の拠点を確保するためとのこと。その後、工場を視察した。

(4) 現地進出県内企業等との交流会

昼食時には、富山県商工会議所女性会連合会と合同で現地進出県内企業等との交流会を開催した。シェラトン・ハノイ・ホテル2階レストランにおいて、現地進出県内企業関係者、ジェットロ・ハノイ事務所、富山県関係者、現地経済団体関係者等約70名が参加して、活発な意見交換が行われた。

現地進出県内企業を代表して、北陸マシナリークラブJSC本田社長からご挨拶をいただいた。また、ベトナム日本商工会佐藤会長からは、ベトナムが日本にとって最も良いパートナーである国、日本企業の存在感が高まる国となるよう活動しており、現地で不明なことがあれば、なんなりと相談してほしい、とのお言葉をいただいた。



(5) 在ベトナム日本国大使館表敬訪問

午後には、石井知事、麦野副団長等が在ベトナム

日本国大使館に深田博史駐ベトナム日本国特命全権大使を表敬訪問した。

深田大使から、ベトナムの歴史、現在の政治経済情勢について説明をいただいたほか、

- ① ベトナムへの企業進出が拡大している背景には、勤勉で、実直で、対人関係を重視する、というベトナム人と日本人との類似性がある。
- ② 識字率の高さ、覚えの早さなどの特徴から、ベトナム人にしかできない仕事がある。富山県をはじめ、日本全体で少子高齢化が進むなかで、ベトナム人の雇用が、技術の継承問題の解決策になりうる。

とのお話があった。

この後、意見交換が行われ、石井知事からは、既進出企業はもとより、進出を検討している企業に対しても、引き続きサポートをお願いしたい旨要請された。

(6) ジェットロ・ハノイ事務所長による経済ブリーフィング

日本国大使館を訪問した知事本団を除くメンバーは、シェラトン・ハノイ・ホテルにおいて、川田敦相（かわだ あつすけ）ハノイ事務所長からブリーフィングをいただいた。

川田所長は、ベトナムへの投資環境等について、次のとおり説明された。

- ① ハノイ事務所への来訪者数が年間6,800名とジェットロの全世界の事務所第2位、ハノイとホーチミンを合わせたベトナム事務所への来訪者数は世界一である等、日本企業のベトナムへの関心は非常に高い。
- ② これまで日系企業は完成品を日本へ輸出するケースが多かったが、2015年のASEAN域内貿易自由化に伴い、今後、ベトナムの日系企業が完成品（自動車）を関税ゼロでASEAN域内や

中国、インド、オーストラリア等へ輸出する等、輸出先の多角化の動きが顕著になっていく。

- ③ ベトナムの原材料・部品調達率は24~25%と低いですが、最近では地場企業の作れるモノが高度化している等、着実に力をつけてきている。

(7) 富山ものづくりセミナー in ハノイ

午後3時半から、シェラトン・ハノイ・ホテルにおいて、「富山ものづくりセミナー」を開催した。経済訪問団をはじめ、現地日系企業、現地ローカル企業、ベトナム計画投資省外国投資庁ホアン長官等約100名が出席し、活発なビジネス交流が行われた。



冒頭、石井知事から富山県について、

- ① 2015年に北陸新幹線が開通し、東京から約2時間でアクセスできる。
- ② 日本海側の工業集積が実質1位の工業県で、優れた技術を有する企業が多く立地している。
- ③ 医薬品の生産額がこの6年で全国8位から3位に躍進。将来的には1位を目指している。
- ④ 世界的な観光地である立山・黒部をはじめとして、観光資源が豊富である。

ことなどを紹介された。

これを受けて、計画投資省外国投資庁のホアン長官からは、最近のベトナム現地の経済情勢や、投資環境等について説明いただくとともに、次の

とおり提案された。

- ① 富山県からベトナムへ進出する企業に対して全面的にサポートするので、既進出企業及び進出検討企業のリストを提供いただきたい。
- ② ベトナムへの企業進出について、進出段階で窓口を具体的に決め、富山県と外国投資庁で協力してサポートする。

その後、佐野商工労働部長から、経済訪問団参加企業のうち13社の企業概要や独自の技術・製品などについてPRされた後、交流会を開催し、今後の具体的なビジネスに向けて、名刺交換、商談、より踏み込んだ意見交換が活発に交わされた。

経済訪問団一行はセミナー終了後、ホーチミンで1泊の後、翌22日にインドネシアの首都ジャカルタへと移動した。

10月22日(火) ジャカルタ

(1) 在インドネシア日本国大使館表敬訪問

ジャカルタ到着後、在インドネシア日本国大使館を表敬訪問した。

石井知事からは、次のような発言があった。

- ① ここ数年、経済発展著しい東南アジア地域への県内企業の進出が相次いでおり、県内に製造拠点や研究開発拠点をしっかりと残しつつ、経済発展著しい当該地域の成長エネルギーを取込み、WIN-WINの関係を築いていくことが重要であると考え、県として必要な支援を行っている。大使館には、本県からのインドネシア既進出企業、または進出検討企業に対して、サポートと情報提供をお願いしたい。
- ② インドネシアからの観光客は、数年前から大幅に増加している。国内人口が減少する中、諸外国から観光客を呼び込むことが重要と考えているので、ご支援、ご協力をお願いしたい。

ベトナム・インドネシア経済訪問団の派遣について

- ③ 労働賃金の高騰や、独資による事業展開に対する規制などについて、県内企業には懸念があるので、大使館にもサポートをお願いしたい。

これを受けて、島田公使は、次のとおり回答された。

- ① インドネシア進出企業に対して、ジェトロ等とも連携して全力で全面的にサポートしていきたい。また、インドネシア政府に対して、必要なことは積極的に伝えていきたい。
- ② 労働争議、人件費の高騰等、どの進出企業も苦勞している。来年の大統領選挙の影響で人件費はさらに上昇するという話もあり、今後注意が必要だ。ただし、日系企業は比較的に従業員と良好な関係を築いている。
- ③ 独資による事業展開に対する規制については、法令関係が明確でない面があり、大使館としても情報のフォローアップに努めたい。
- ④ 日本への観光は、マルチビザ要件の緩和等でブームとなっている。羽田空港、関西空港からの直行便が就航予定であり、国内各地域にさらなる観光ポテンシャルがあると考えている。大使館がサポートする上で必要な情報、アイデアについても助言いただきたい。

(2) ASEAN日本政府代表部表敬訪問

その後、知事と麦野副団長はASEAN日本政府代表部で石兼公博特命全権大使を表敬した。

石井知事からは、次のような発言があった。

- ① 以前は東アジアへの県内企業の進出が多かったが、最近では、ASEAN地域に改めて注目が集まっている。
- ② 地方の中小企業がASEAN地域へ進出する際は大使館やジェトロなどのサポートが非常に重要なので支援をお願いしたい。

これを受けて、石兼大使からは次のとおり述べられた。

- ① 東南アジアの南北回廊のインフラ整備が進めば、例えば、タイで製造したものをラオスで販売する等、アジアを股にかけたビジネスが可能になる。
- ② 地方の中小企業がスムーズに海外展開を行うには、大使館のサポートのほか、地域の中核である地方銀行が現地に進出し、県内企業をサポートすることも重要である。

(3) 現地進出県内企業等との交流会

夜7時から、インターコンチネンタル・ジャカルタ・ミッドプラザホテルにおいて、現地進出県内企業等との交流会を開催した。鹿取駐インドネシア大使、アグス協同組合・中小事業省官房長をはじめ、現地進出県内企業関係者、在インドネシア日本国大使館、ジェトロ・ジャカルタ事務所、富山県関係者、現地経済団体関係者等約60名が参加し、活発な意見交換が行われた。



石井知事からは、次のとおり挨拶があった。

- ① 日本とインドネシアとは、スカルノ大統領の時代から友好関係が続いており、本年で外交樹立55周年を迎え、今後、さらなる交流の深化を期待している。
- ② 近年、経済成長率6%台という高い経済成長を続け、人口2億4,000万人、平均年齢27歳のインドネシアは、世界に名だたる国として発展し

ていくと考えている。

- ③ インドネシアには、既に県内企業18社26事業所が進出しており、今後さらに増えると考えている。
- ④ インドネシアからの観光客も、近年急増しており、今後、富山県とインドネシアの関係は、一層密接なものになっていくと考えている。

次に、アグス官房長は、次のとおり挨拶された。

- ① インドネシアは2億4,000万人の人口を有し、アジア、世界の一大市場になりつつあると共に、労働力も豊富で、観光資源や天然資源も豊富である。
- ② 中小・零細企業の開発のために、人材開発などの協同プログラムを、富山県と協力して実施していきたい。
- ③ 今後、富山県企業がインドネシアに進出していただくことを期待している。

その他、鹿取駐インドネシア大使、ジャカルタ・ジャパン・クラブ本岡理事長、ジェトロ・ジャカルタ事務所富吉所長、麦野副団長、SMEJ連合会白石会長、佐藤工業インドネシア大崎社長（現地進出県内企業代表）、朝日印刷朝日会長からご挨拶をいただいた。

10月23日(水) ジャカルタ

(1) インドネシア協同組合・中小事業省表敬訪問

午前中、石井知事は富山県観光訪問団に合流し、インターコンチネンタル・ジャカルタ・ミッドプラザホテルで開催の富山県観光説明会に出席された後、インドネシア協同組合・中小事業省にシャリフディン・ハサン大臣を表敬訪問した。

ハサン大臣からの説明は次のとおり。

- ① インドネシア国内においては協同組合・中小事業省の所管である中小企業、零細企業が企業



正面左から石井知事、ハサン大臣

全体の99.9%を占めている。

2012年時点での労働者数は1億2,000万人、失業率は5.7%である。失業率は、2014年までに、5%に低下させることを目標としている。

- ② 協同組合数は、約20万団体と、日本と比べて数は多いが、個々の資金力は弱い。
- ③ 日本はインドネシアにとって最大の投資元であり、両国は非常に良好な関係にある。今後、さらに友好関係を深めていくことが重要。
- ④ インドネシア企業との連携を検討している富山県はじめ日本企業に対しては、当省が優先的に育成している中小・零細企業、協同組合を紹介する。

次に、石井知事は、次のとおり要請された。

- ① インドネシアには富山県から18社26事業所が進出しており、今後さらに増えると考えている。県内企業に対して、格別のご配慮、サポートをお願いしたい。
- ② 富山県ものづくり総合見本市には、中国や韓国を中心に海外からの参加が多く、最近では台湾、タイ、インド等からの参加も増えている。2012年には、インドネシアから初めてバイヤー1社に参加いただき、活発な商談があった。次回は、北陸新幹線の開通に合わせて2015年4月の開催を予定しており、インドネシアから多くの企業に参加いただきたい。

ベトナム・インドネシア経済訪問団の派遣について

- ③ ハサン大臣は、本年11月に北陸を訪問される予定があると聞いている。ぜひこの機会に来県いただき、県内企業向けに投資セミナーを開催いただきたい。

この要請を受けて、ハサン大臣は11月19日に来県された。

(2) YKK(株)インドネシア社 ボゴール工場視察

23日午前中、知事本団以外の経済訪問団はYKK(株)インドネシア社ボゴール工場（ボゴール市）を訪れた。

長柄社長から、同社は1972年に設立したYKK(株)の現地法人で、40年にわたってファスナー及び関連部品の製造を行っている等説明いただいた後、プラスチックファスナー最終仕上げ工程のラインを視察した。

(3) 富山ものづくりセミナー in ジャカルタ

午後2時30分から、インターコンチネンタル・ジャカルタ・ミッドプラザホテルで、「富山ものづくりセミナー」を開催した。経済訪問団をはじめ、現地日系企業や、現地ローカル企業等100名が出席した。

冒頭、石井知事から、本セミナーを契機として、富山県産業の特色や、ものづくり企業とその技術力について理解を深めていただき、双方のビジネス交流の発展につなげていただきたい、との

挨拶に続いて、富山県の紹介をされた。

次に、ジェットロ富山貿易情報センターの大久保所長から、経済訪問団参加企業のうち15社の企業概要や独自の技術・製品等についてPRされた。その後、引き続き交流会を開催し、今後の具体的なビジネスに向けて、より踏み込んだ意見交換が交わされた。

(4) YKKAP(株)インドネシア工場視察

23日夕方、知事本団はタンゲラン県にあるYKKAP(株)インドネシア社の工場を訪問した。

玉井社長から、事業概要について次のとおり説明を受けた。

- ① 同社は1986年に設立したYKKAP(株)の現地法人で、アルミ建材、カーテンウォール関連商品の設計、製造、販売を行っている。
- ② ASEAN地域におけるマザーカンパニーの位置づけで、素材から仕上げまで一貫して加工を行い、インドネシア国内をはじめASEAN地域へ広く製品を供給している。

その後、アルミ建材、カーテンウォール関連商品の設計、製造工程のラインを視察した。

4 おわりに

今回の派遣事業の実施にあたり、工場を視察させていただいた黒田化学、YKK、YKKAPの皆様をはじめ、多くの方々のご支援をいただきました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

短い日程のなかで2カ国を訪問し、政府表敬、セミナー、交流会の開催、工場視察等充実した内容となりました。参加企業の皆様にとって、今回の訪問団が今後の東南アジアへの事業展開に少しでもお役に立つことを願っております。

